

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 ヤマシンフィルタ株式会社

【英訳名】 YAMASHIN-FILTER CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 敦彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 (045)680 - 1671(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 井岡 周久

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 (045)680 - 1671(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 井岡 周久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第 1 四半期 連結累計期間	第65期 第 1 四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日	自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日
売上高 (千円)	3,492,449	2,740,665	13,811,012
経常利益 (千円)	524,670	99,573	1,915,849
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	421,312	61,293	1,413,998
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	410,870	28,970	1,433,660
純資産額 (千円)	17,257,885	17,899,881	18,113,074
総資産額 (千円)	20,982,927	20,955,076	21,032,690
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.09	0.89	20.44
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.2	85.4	86.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高は消費税等を含みません。
3. 「潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、経営戦略上の中長期的な目標として「建設機械フィルタの専門メーカーから総合フィルタメーカーへの飛躍」-Yamashin Paradigm Shift- を掲げ、中期的持続的成長を実現するために、次に掲げる課題に重点的に取り組んでまいります。

事業ポートフォリオの拡大

建機用フィルタについては、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品に加え、燃料用フィルタ、エンジンオイル用フィルタ、トランスミッション用フィルタといった製品ラインナップの拡充強化に積極的に取り組み、あわせてICT(情報通信技術)やIoT(Internet of Things)による高機能化や高付加価値化を進め、新サービスを展開するための技術開発を行っております。また、建機用フィルタ市場における補給部品の販売は、当社グループの重要な収益ドライバーとなっており、今後も継続的に強化・促進いたします。これらの取り組みにより、フィルタ製品のラインナップの充実を図ることで建設機械メーカーの顧客満足度と信頼度を高め、当社製品の需要を高めてまいります。更には、当社グループが確立した「合成高分子系ナノファイバー」の量産化技術を軸に事業ポートフォリオの拡大、M&Aによる新規事業分野への進出を加速させることで、建機用フィルタに依存しない次世代の成長の柱の構築に積極的に取り組んでおります。

収益性の改善

顧客ニーズに柔軟に応えるためには、納期対応力と価格競争力を向上させることが重要であると考えております。当社グループでは、利益創出体制の確立を企図した全社的プロジェクトである「Project PAC 19」を立ち上げ、グローバルな視野で販売、生産、開発及び物流拠点の最適化を図ることでサプライチェーンを強化し、主要市場における品質管理・保証体制を踏まえたグローバルな製品供給機能、生産機能及び開発機能の適切な連携体制を整備することで収益性の改善を図ってまいります。

人材の育成強化

当社グループは、日本・欧米・アジア地域に販売会社、アジア地域に生産会社及び開発会社を子会社として擁し、グローバルに事業展開しておりますが、今後はより一層海外拠点の重要性が増すと考えております。このため、当社グループでは、日本国内のみならず海外拠点を含めたグループ全体の経営管理体制を担う有用な人材を育成・確保すべく、ダイバーシティ(人材の多様性)を踏まえた人材採用育成プログラムを新たに策定し、次世代の人材力強化に取り組んでまいります。

ガバナンスの更なる充実

当社グループの持続的成長と中期的企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考えております。当社グループは、ガバナンス、コンプライアンス研修の拡充やフェアディスクロージャーを踏まえた情報管理の徹底等の取り組みを継続して実施するとともに、牽制機能の強化等による業務執行の適切な監督を行うことで経営の透明性と質の向上を図り、アカウンタビリティ(説明責任)をより明確にするよう努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)における当社グループの主要市場である油圧ショベルを中心とした建設機械市場においては、日本では、住宅投資は減少したものの、公共投資や設備投資は増加し、需要は前年並みとなりました。北米では、住宅投資は横ばいで推移したものの、インフラ工事関連を中心に、需要は増加し、欧州では、EU離脱問題の先行きに不透明さが残る中、需要は堅調に推移しました。中国では、インフラ投資の拡大に伴い建設機械の需要は堅調に推移しましたが、米中貿易摩擦の長期化による景気減速

が伝えられる中、中国政府主導による公共事業への投資の増加に伴い同市場での建機需要は下支えされており、中国ローカルメーカーの市場占有率は顕著に拡大し、その結果、当社の主要取引先各社の市場占有率は減少傾向にあります。一方、東南アジアでは、インドネシア、タイ、フィリピンでの国政選挙の影響により一時的に公共投資が抑制されたことにより需要は全体で減少しました。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）においては、経済の先行き不透明さが強く残る中、一部地域を除き堅調な需要を背景に、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品を主軸に、新素材やIoT技術を活かしたフィルタ製品のラインナップの充実を図り、建設機械メーカーの需要拡大に努めるとともに、中国・アジア市場においては、補給部品の純正率向上に建設機械メーカーと共同で取り組み、純正部品の採用率向上に努めました。

しかしながら、当第1四半期は、主要得意先各社の固有の要因に基づく在庫調整等の影響により一時的に受注が減少し、当社の売上高は低調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27億40百万円(前年同四半期比21.5%減)となり、営業利益は1億17百万円(前年同四半期比77.5%減)、経常利益は99百万円(前年同四半期比81.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は61百万円(前年同四半期比85.5%減)となりました。

第2四半期以降は、建機を取り巻く主要市場環境は堅調に推移していることに加え、既存の主要得意先各社の固有の要因に基づく在庫調整局面は終了したことを踏まえ、受注は順調な回復を見せております。

今後、当社グループは、日本、北米、欧州のみならず、世界の建機の新車販売の約半数を占め、環境規制による新車需要が見込まれる世界最大の市場である中国において、当社製品のシェア拡大を目指し、ローカルメーカーへの拡販を進めるとともに、当社が確立した量産化技術を活かし「合成高分子系ナノファイバー」、「YAMASHIN Nano FilterTM」を様々な分野へ展開することで新規事業ポートフォリオの立ち上げを実現してまいります。

また、収益性の改善を目的とし、前期より継続的に取り組んでいる、利益創出体制の確立を企図した全社的プロジェクト「Project PAC 19」を遂行し、原価及び販売管理費の管理を徹底し、企業価値の向上を図ってまいります。

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比2億84百万円減少（前連結会計年度末比1.8%減）し、151億6百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が5億17百万円減少（前連結会計年度末比15.9%減）した一方で、現金及び預金が2億53百万円増加（前連結会計年度末比2.7%増）したことによるものです。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、同2億6百万円増加（前連結会計年度末比3.7%増）し、58億48百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産その他が1億80百万円増加（前連結会計年度末比101.2%増）したことによるものです。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、同21百万円減少（前連結会計年度末比0.9%減）し、23億32百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が1億57百万円減少（前連結会計年度末比80.1%減）したことによるものです。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、同1億57百万円増加（前連結会計年度末比27.8%増）し、7億23百万円となりました。その主な要因は、固定負債その他が1億54百万円増加（前連結会計年度末比11.1倍）したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、同2億13百万円減少（前連結会計年度末比1.2%減）し、178億99百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が1億80百万円減少（前連結会計年度末比2.4%減）したことによるものです。

(2) 経営方針、経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について、重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は96百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	203,580,000
計	203,580,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,190,000	69,190,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	69,190,000	69,190,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	69,190,000	—	5,434,127	—	5,174,127

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,183,300	691,833	—
単元未満株式	普通株式 6,600	—	—
発行済株式総数	69,190,000	—	—
総株主の議決権	—	691,833	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマシンフィルタ株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町 一丁目1番地8	100	-	100	0.00
計	—	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,489,936	9,743,422
受取手形及び売掛金	3,252,655	2,735,331
商品及び製品	1,452,870	1,413,486
原材料及び貯蔵品	917,592	898,761
その他	278,144	315,811
流動資産合計	15,391,198	15,106,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	470,784	460,649
機械装置及び運搬具（純額）	870,798	945,150
工具、器具及び備品（純額）	276,792	274,023
土地	1,743,231	1,743,231
その他（純額）	178,547	359,298
有形固定資産合計	3,540,155	3,782,352
無形固定資産		
ソフトウェア	345,535	325,639
その他	1,169	3,694
無形固定資産合計	346,705	329,333
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364,230	1,383,513
退職給付に係る資産	6,114	6,261
繰延税金資産	204,395	172,501
差入保証金	116,994	116,979
その他	62,896	57,320
投資その他の資産合計	1,754,632	1,736,576
固定資産合計	5,641,492	5,848,263
資産合計	21,032,690	20,955,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,288,636	1,294,493
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払金	310,017	257,817
未払法人税等	196,952	39,252
賞与引当金	143,058	93,015
役員賞与引当金	57,048	3,890
その他	158,257	443,627
流動負債合計	2,353,970	2,332,096
固定負債		
社債	200,000	200,000
退職給付に係る負債	190,425	193,656
資産除去債務	160,000	160,000
その他	15,220	169,443
固定負債合計	565,645	723,099
負債合計	2,919,616	3,055,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,434,127	5,434,127
資本剰余金	5,174,127	5,174,127
利益剰余金	7,455,261	7,274,389
自己株式	164	164
株主資本合計	18,063,351	17,882,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,799	5,968
為替換算調整勘定	58,522	11,432
その他の包括利益累計額合計	49,723	17,400
純資産合計	18,113,074	17,899,881
負債純資産合計	21,032,690	20,955,076

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
売上高	3,492,449	2,740,665
売上原価	1,829,924	1,506,277
売上総利益	1,662,525	1,234,388
販売費及び一般管理費	1,141,486	1,117,103
営業利益	521,039	117,284
営業外収益		
受取利息	983	361
受取配当金	36	36
為替差益	4,065	-
スクラップ売却益	757	271
その他	276	1,587
営業外収益合計	6,119	2,256
営業外費用		
支払利息	1,166	704
為替差損	-	10,967
支払手数料	499	5,978
その他	821	2,317
営業外費用合計	2,488	19,968
経常利益	524,670	99,573
特別損失		
固定資産除売却損	4,577	-
特別損失合計	4,577	-
税金等調整前四半期純利益	520,092	99,573
法人税等	98,780	38,280
四半期純利益	421,312	61,293
親会社株主に帰属する四半期純利益	421,312	61,293

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	421,312	61,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,080	14,768
為替換算調整勘定	7,361	47,090
その他の包括利益合計	10,441	32,322
四半期包括利益	410,870	28,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410,870	28,970
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)を適用しております。これにより、借手としてのリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当第1四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末日に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	33,030千円	24,771千円
電子記録債権	8,200	10,197
支払手形	83,724	70,029
電子記録債務	87,655	74,292

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	90,368千円	135,913千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 定時取締役会	普通株式	152,217	2.2	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 臨時取締役会	普通株式	242,164	3.5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円09銭	0円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	421,312	61,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	421,312	61,293
普通株式の期中平均株式数(株)	69,189,860	69,189,845

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 242百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 3円50銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2019年6月27日 |

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8 月 6 日

ヤマシンフィルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 細野 和寿
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 光隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。